

## 第3 平成27年度予算の概況

### 1 予算編成の考え方

我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、平成26年4月以降のGDPは2四半期連続のマイナス成長となるなど、足元の個人消費に足踏み感が見られる上、海外経済の下振れリスクなども踏まえると、今後の景気動向には引き続き注視が必要です。

現下の社会経済情勢の下、2020年のオリンピック・パラリンピック開催を控え、世界から注目されている東京は、成熟社会の範となる新たな大都市モデルを構築するとともに、日本全体の発展を強力に牽引していくことが求められています。

そのため、史上最高のオリンピック・パラリンピック開催に向けた準備をはじめ、急速に進行する少子高齢化や社会資本ストックの維持・更新への対応、東京の活力を支える経済の活性化、都市防災力の強化など、多岐にわたる重要課題に対し、高い戦略性を持ってスピーディーに政策を推し進めていかなければなりません。

一方、歳入の根幹を成す都税収入は、現在は堅調に推移しつつあるものの、元来、景気変動の影響を受けやすい不安定な構造にある上、地方法人課税における更なる不合理な見直しの動向など、都の財源を更に減少させる懸念もあり、都財政の先行きは全く予断を許す状況にはありません。

こうした歳入歳出両面における課題を抱える中、今、都がなすべきことは、今後の都政の羅針盤となる「東京都長期ビジョン」を基軸として、「世界一の都市・東京」の実現に向け、問題の本質を捉えた政策を積極的に展開することであり、同時に、それらの政策の着実な実施を可能とする、強靱で弾力性の高い財政基盤を確保していくことです。

そのため、中長期的な視点に立って、都債の計画的な活用を図るとともに、今後の膨大な財政需要に対して今から手立てを講ずるべく、戦略的に基金を活用していきます。併せて、事業全般について、見直しや再構築を含めて厳しく検証することで、効率性や実効性を向上させ、施策の新陳代謝を促進していきます。事業評価については、これまで加えてきた創意工夫に、新たに官民連携手法による事業実施の可能性を検討するなど、事業検証機能の一層の進化を図ります。

こうした取組を不断に行うことで、都の自己改革力を一段と向上させ、将来にわたって安定的な財政対応力を堅持するとともに、東京の持続的発展と都民福祉の一層の向上に向け、山積する諸課題に積極果敢に取り組んでいきます。

平成27年度予算は、「東京を『世界一の都市』へと飛躍させる予算」と位置付け、

- 1 2020年とその先の明るい未来に向けて積極的な施策構築を図り、大会終了後も将来に引き継がれるレガシーを創造するべく果敢な事業展開を行うこと
- 2 都民福祉の充実による生活の質の向上や、日本を牽引する経済の活性化など、都民一人ひとりが安心して豊かに暮らせる社会の早期実現を図ること
- 3 施策の見直しによる都政改革の推進と、中長期を見据えた財源措置により、戦略的かつ安定的な政策展開を支える財政基盤を構築すること

を基本として、編成しました。

## 2 予算の規模

平成27年度予算の規模は、次のとおりです。

第13表 平成27年度当初予算額

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
一 般 会 計	69,520	66,667	2,853	4.3
うち一般歳出	48,608	47,087	1,521	3.2
特 別 会 計	47,045	42,694	4,352	10.2
公 営 企 業 会 計	22,140	24,033	△ 1,893	△ 7.9
合 計	138,706	133,394	5,312	4.0
重 複 控 除 額	28,681	29,243	△ 562	△ 1.9
差 引 純 計	110,025	104,152	5,873	5.6

(注) 一般歳出とは、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

# 付 表

平成 26 年度 各会計歳出予算

区 分	当初予算額 (A) (26. 3. 28議決)	補 正 予 算			
		(26. 6. 25議決)	(26. 10. 3 議決)	(26. 11. 21専決)	(26. 12. 25議決)
	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	6,666,708,152	—	3,236,352	6,303,000	13,751,308
特 別 会 計	4,269,390,000	—	—	—	—
特別区財政調整	981,170,000	—	—	—	—
地方消費税清算	1,187,983,000	—	—	—	—
小笠原諸島生活再建資金	277,000	—	—	—	—
母子父子福祉貸付資金	4,764,000	—	—	—	—
心身障害者扶養年金	5,926,000	—	—	—	—
中小企業設備導入等資金	5,491,000	—	—	—	—
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	—	—	—
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	—	—	—
と 場	6,176,000	—	—	—	—
都営住宅等事業	163,438,000	—	—	—	—
都営住宅等保証金	4,172,000	—	—	—	—
都市開発資金	9,269,000	—	—	—	—
用地	29,702,000	—	—	—	—
公 債 費	1,856,650,000	—	—	—	—
臨海都市基盤整備事業	14,272,000	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計	2,403,335,000	1,383,000	—	—	5,000,000
病 院	224,696,000	—	—	—	—
中央卸売市場	69,260,000	—	—	—	—
都市再開発事業	340,313,000	—	—	—	—
臨海地域開発事業	186,877,000	—	—	—	—
港湾事業	5,089,000	—	—	—	—
交 通 事 業	67,213,000	—	—	—	—
高速電車事業	251,164,000	—	—	—	—
電 気 事 業	1,715,000	1,383,000	—	—	—
水 道 事 業	446,591,000	—	—	—	—
工業用水道事業	1,919,000	—	—	—	—
下 水 道 事 業	808,498,000	—	—	—	5,000,000
合 計	13,339,433,152	1,383,000	3,236,352	6,303,000	18,751,308
重 複 控 除 額	2,924,271,363	—	—	—	305,000
差 引 純 計	10,415,161,789	1,383,000	3,236,352	6,303,000	18,446,308

(注) 1 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 重複控除額は、各会計相互間の重複額です。

の補正状況及び予算現額

額		議決予算額		平成25年度予算の 繰越額 (D)	予算現額		区分
(27. 3. 5議決)	計 (B)	(C)=(A)+(B)	構成比		(C)+(D)	構成比	
千円	千円	千円	%	千円	千円	%	
55,202,486	78,493,146	6,745,201,298	50.2	44,201,905	6,789,403,203	50.0	一般
24,012,000	24,012,000	4,293,402,000	31.9	14,717,576	4,308,119,576	31.7	特会
433,000	433,000	981,603,000	7.3	—	981,603,000	7.2	財調
23,579,000	23,579,000	1,211,562,000	9.0	—	1,211,562,000	8.9	地消
—	—	277,000	0.0	—	277,000	0.0	小笠
—	—	4,764,000	0.0	—	4,764,000	0.0	母父
—	—	5,926,000	0.0	—	5,926,000	0.0	心障
—	—	5,491,000	0.0	—	5,491,000	0.0	中小
—	—	52,000	0.0	—	52,000	0.0	林業
—	—	48,000	0.0	—	48,000	0.0	沿岸
—	—	6,176,000	0.0	—	6,176,000	0.0	と場
—	—	163,438,000	1.2	12,788,000	176,226,000	1.3	住事
—	—	4,172,000	0.0	—	4,172,000	0.0	住保
—	—	9,269,000	0.1	—	9,269,000	0.1	都開
—	—	29,702,000	0.2	133,414	29,835,414	0.2	用地
—	—	1,856,650,000	13.8	—	1,856,650,000	13.7	公債
—	—	14,272,000	0.1	1,796,162	16,068,162	0.1	臨基
—	6,383,000	2,409,718,000	17.9	80,054,980	2,489,772,980	18.3	公企
—	—	224,696,000	1.7	694,731	225,390,731	1.7	病院
—	—	69,260,000	0.5	31,282,073	100,542,073	0.7	市場
—	—	340,313,000	2.5	1,394,083	341,707,083	2.5	都再
—	—	186,877,000	1.4	2,547,803	189,424,803	1.4	臨地
—	—	5,089,000	0.0	197,774	5,286,774	0.0	港湾
—	—	67,213,000	0.5	1,302,000	68,515,000	0.5	交通
—	—	251,164,000	1.9	2,866,000	254,030,000	1.9	高速
—	1,383,000	3,098,000	0.0	6,201	3,104,201	0.0	電気
—	—	446,591,000	3.3	14,200,000	460,791,000	3.4	水道
—	—	1,919,000	0.0	—	1,919,000	0.0	工水
—	5,000,000	813,498,000	6.0	25,564,315	839,062,315	6.2	下水
79,214,486	108,888,146	13,448,321,298	100.0	138,974,461	13,587,295,759	100.0	合計
793,000	1,098,000	2,925,369,363	—	—	2,925,369,363	—	重複
78,421,486	107,790,146	10,522,951,935	—	138,974,461	10,661,926,396	—	純計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています  
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成27年6月22日 印刷 登録番号 (27) 4

平成27年6月30日 発行

### 財政のあらまし

平成26年度下半期財政運営の状況

平成26年度公営企業会計決算の状況

平成27年度予算の概況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

平成 27 年 6 月 30 日

東京都公報別冊

**リサイクル適性** (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。